令和６年度

財　務　諸　表

第13期事業年度

自　令和６年４月１日

至　令和７年３月31日

地方独立行政法人
大阪府立
環境農林水産総合研究所
Research Institute of Environment, Agriculture and Fisheries, Osaka Prefecture

目次

1　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
2　行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
3　損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
4　純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
5　キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
6　利益の処分に関する書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
7　注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
8　附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,820,933,160	
建物	4,305,590,303		
減価償却累計額	△ 1,930,191,893	2,375,398,410	
構築物	411,398,571		
減価償却累計額	△ 200,236,531	211,162,040	
機械装置	639,811,383		
減価償却累計額	△ 454,430,403	185,380,980	
船舶	203,451,403		
減価償却累計額	△ 200,546,090	2,905,313	
車両運搬具	31,127,405		
減価償却累計額	△ 28,671,748	2,455,657	
工具器具備品	576,263,175		
減価償却累計額	△ 451,994,252	124,268,923	
建設仮勘定		2,287,948	
有形固定資産合計		6,724,792,431	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		7,867,563	
無形固定資産合計		7,867,563	
3 投資その他の資産			
退職給付引当金見返（注）		492,658,654	
投資その他の資産合計		492,658,654	
固定資産合計			7,225,318,648
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		276,411,879	
未収金		76,508,251	
前払費用		750,652	
賞与引当金見返（注）		98,266,811	
その他の流動資産		5,509,180	
流動資産合計			457,446,773
資産合計			7,682,765,421

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債 （注）				
資産見返運営費交付金	356,219,578			
資産見返補助金等	79,956,111			
資産見返寄附金	70,744,310			
資産見返物品受贈額	49,860,445			
建設仮勘定見返運営費交付金	2,287,948	559,068,392		
長期預り補助金等 （注）		4,320,000		
長期リース債務		133,147,894		
退職給付引当金		492,658,654		
固定負債合計			1,189,194,940	
Ⅱ 流動負債				
運営費交付金債務 （注）		8,771,659		
預り補助金等 （注）		53,493		
未払金		205,847,564		
未払消費税等		6,423,500		
リース債務		52,265,928		
前受金		2,735,305		
預り金		33,849,473		
賞与引当金		98,266,811		
流動負債合計			408,213,733	
負債合計				1,597,408,673
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
地方公共団体出資金		4,958,618,700		
資本金合計			4,958,618,700	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		3,356,255,311		
その他行政コスト累計額 （注）				
減価償却相当累計額(△)		△ 2,306,468,179		
除売却差額相当累計額(△)		△ 22,332,880		
資本剰余金合計			1,027,454,252	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標等期間繰越積立金 （注）		60,659,361		
当期未処分利益		38,624,435		
(うち当期総利益)		(38,624,435)		
利益剰余金合計			99,283,796	
純資産合計				6,085,356,748
負債純資産合計				7,682,765,421

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位:円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
業務費	1,402,642,940	
一般管理費	830,595,166	
臨時損失	4,278,890	
損益計算書上の費用合計		2,237,516,996
Ⅱ その他行政コスト		
減価償却相当額 （注）	196,331,907	
その他行政コスト合計		196,331,907
Ⅲ 行政コスト		2,433,848,903

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位:円）

経常費用			
業務費			
業務部門人件費	963,966,070		
研究経費	157,953,622		
減価償却費	85,597,495		
受託研究費	124,728,528		
受託事業費	70,397,225	1,402,642,940	
一般管理費			
役員人件費	43,782,196		
管理部門人件費	344,050,643		
管理経費	394,762,484		
減価償却費	47,999,843	830,595,166	
経常費用合計			2,233,238,106
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,782,406,271	
農業大学校授業料収益		5,736,600	
受託研究収益			
国または地方公共団体からの受託研究収益	10,901,420		
その他の受託研究等収益	119,844,559	130,745,979	
受託事業収益			
国または地方公共団体からの受託事業収益	60,490,084		
その他の受託事業等収益	11,814,452	72,304,536	
補助金等収益（注）		18,928,206	
寄附金収益（注）		4,508,176	
賞与引当金見返に係る収益（注）		98,266,811	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		61,617,859	
依頼試験手数料収益		11,700	
農産物売払収益		5,341,592	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	49,793,818		
資産見返補助金等戻入	11,076,621		
資産見返寄附金戻入	6,032,280		
資産見返物品受贈額戻入	3,103,097	70,005,816	
雑益			
科学研究費助成事業等間接経費収益	5,853,000		
その他の雑益	16,041,748	21,894,748	
経常収益合計			2,271,768,294
経常利益			38,530,188
臨時損失			
固定資産除却損		530,040	
会計基準改訂に伴う収益認識影響額		3,748,850	
臨時損失合計			4,278,890
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入（注）		530,037	
資産見返物品受贈額戻入（注）		2	
会計基準改訂に伴う収益認識影響額		3,748,850	
臨時利益合計			4,278,889
当期純利益			38,530,187
前中期目標等期間繰越積立金取崩額（注）			94,248
当期総利益			38,624,435

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位:円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
				その他行政コスト累計額									
	大阪府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標等期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	4,958,618,700	4,958,618,700	3,333,751,232	△ 2,110,136,272	△ 22,332,880	1,201,282,080	10,883,872	32,490,562	14,927,666	24,955,588	－	83,257,688	6,243,158,468
当期変動額													
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額													
減価償却	－	－	－	△ 196,331,907	－	△ 196,331,907	－	－	－	－	－	－	△ 196,331,907
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し	－	－	－	－	－	－	83,257,688	－	△ 83,257,688	－	－	－	－
積立金への振替	－	－	－	－	－	－	△ 10,883,872	△ 32,490,562	68,330,022	△ 24,955,588	－	－	－
(2) その他													
当期純利益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	38,624,435	38,624,435	38,624,435	38,624,435
前中期目標等期間繰越積立金取崩	－	－	22,504,079	－	－	22,504,079	△ 22,598,327	－	－	－	－	△ 22,598,327	△ 94,248
目的積立金取崩	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	22,504,079	△ 196,331,907	－	△ 173,827,828	49,775,489	△ 32,490,562	△ 14,927,666	13,668,847	38,624,435	16,026,108	△ 157,801,720
当期末残高	4,958,618,700	4,958,618,700	3,356,255,311	△ 2,306,468,179	△ 22,332,880	1,027,454,252	60,659,361	－	－	38,624,435	38,624,435	99,283,796	6,085,356,748

キャッシュ・フロー計算書

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 135,353,319
人件費支出	△ 1,508,134,157
その他の業務支出	△ 458,993,588
消費税等支払額	△ 6,062,100
運営費交付金収入	1,982,673,000
受託研究等収入	141,016,490
受託事業等収入	55,407,061
試験等手数料収入	11,700
農産物販売収入	5,341,592
農業大学校授業料収益	5,223,503
補助金等収入	22,978,069
寄附金収入	3,000,000
預り科研費補助金等受払	3,877,053
その他の収入	20,830,596
小計	131,815,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	131,815,900
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 53,927,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,927,830
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 61,789,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,789,544
Ⅳ 資金増加額	16,098,526
Ⅴ 資金期首残高	260,313,353
Ⅵ 資金期末残高	276,411,879

利益の処分に関する書類(案)

(令和7年3月31日)

(単位:円)

Ⅰ 当期未処分利益		38,624,435
当期総利益	38,624,435	
Ⅱ 利益処分額		
(1) 積立金	3,866,382	
(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により大阪府知事の承認を受けようとする額 技術力・研究力の向上等、調査研究体制の強化のための目的積立金	34,758,053	38,624,435

注　記

（重要な会計方針）

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和６年３月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

１　運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

２　減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２年～50年
構築物	５年～50年
機械装置	２年～22年
船舶	５年～12年
車両運搬具	２年～７年
工具器具備品	２年～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第８７）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３　引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役員及び職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき計上しております。なお、役員及び職員に対して支給する退職金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
また、大阪府からの出向者である役員及び職員に対しては退職手当を支給しないこととされているため、当該役員及び職員に係る退職給付引当金は計上しておりません。

4　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
また、リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5　収益及び費用の計上基準

（1）受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国、地方公共団体及び民間企業から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

（2）受託事業に係る収益

受託事業に係る収益は、主に国、地方公共団体及び民間企業から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

6　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して財務諸表を作成しております。このうち、受託契約について、前事業年度までは、受託契約最終年度の引渡時点で履行義務が充足されると判断し、最終年度に全額収益を認識しておりましたが、当事業年度より履行義務の充足に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。また、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」Ｑ８４－１０に従って、収益認識適用初年度である当事業年度の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の影響額を、臨時損益の区分において「会計基準改訂に伴う収益認識影響額」として計上しております。
この結果、従前の方法によった場合と比べて、当事業年度の臨時損失及び臨時利益がそれぞれ3,748,850円増加しております。一方で、当期純利益及び行政コストに与える影響はありません。

（貸借対照表関係）

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額	△ 684,782,149円

（行政コスト計算書関係）

1　地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,433,848,903円
自己収入等	△ 240,556,411円
機会費用	100,032,561円
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	2,293,325,053円

２　機会費用の計上方法

（１）国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、大阪府公有財産規則における貸付料率を参考に計算しております。

（２）地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末の利回りを参考に1.485％で計算しております。

（３）国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

１　資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	276,411,879円
資金期末残高	276,411,879円

２　重要な非資金取引

(1) ファイナンス･リースによる資産の取得	27,119,400円
(2) 現物寄附による資産の取得	19,021,404円

（金融商品関係）

１　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第４３条の規定等に基づき、預金等に限定しております。

２　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、現金及び預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）リース債務	(185,413,822)	(185,413,822)	－

（注１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注２）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：　同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：　レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：　重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

（1）リース債務

リース債務の時価については、レベル２の時価に分類しており、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、１年内返済予定のリース債務は、リース債務に含めております。

（退職給付関係）

１　採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２　確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	505,401,180円
退職給付費用	61,617,859円
退職給付の支払額	△ 74,360,385円
期末における退職給付引当金	492,658,654円

（2）退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	61,617,859円

（固定資産の減損関係）

当該年度中に減損を認識した資産はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務）

当法人は、大阪府から借用している水産技術センターの土地において、府有財産使用貸借契約書に基づいて退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該センターの廃止又は移転は大阪府の判断及び意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。

なお、中期目標・中期計画において、令和６年度末現在廃止又は移転は予定されておりません。

以上により、当該土地に係る資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積もることができないため貸借対照表に計上しておりません。

（収益認識関係）

当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（１）収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、環境研究、食と農の研究、水産研究、農業大学及び法人共通であり、各事業の主なサービス等の種類は、受託研究収益、受託事業収益であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、次のとおりであります。

（単位：円）

	環境研究	食と農の研究	水産研究	農業大学	法人共通	合計
受託研究収益	53,432,624	50,897,975	26,415,380	－	－	130,745,979
受託事業収益	51,399,248	13,750,606	5,321,200	1,833,482	－	72,304,536
計	104,831,872	64,648,581	31,736,580	1,833,482	－	203,050,515

（２）収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「５　収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（３）当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等に関する情報

（単位：円）

	当事業年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	65,782,746	69,705,865
契約負債	5,439,150	2,735,305

（注１）　貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「未収金」に含まれております。

（注２）　貸借対照表上、契約負債は「前受金」に含まれております。なお、契約負債は、受託研究について契約に基づき顧客から受け取った対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

② 残存履行義務に配分した取引価格に関する情報

受託研究の当事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、2,735,305円であり、履行義務の充足につれて１年以内に収益を認識することを見込んでいます。

（重要な債務負担行為）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1　固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)
並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	3,818,565,649	−	−	3,818,565,649	1,757,106,881	159,005,903	−	−	2,061,458,768	(注1)
	構築物	119,568,546	−	−	119,568,546	82,205,406	4,715,463	−	−	37,363,140	(注2)
	機械装置	152,766,810	1,683,180	−	154,449,990	136,864,004	11,988,827	−	−	17,585,986	(注3)
	船舶	199,465,500	3,058,222	−	202,523,722	199,618,410	12,519,771	−	−	2,905,312	
	工具器具備品	147,095,908	19,248,398	−	166,344,306	130,090,278	8,101,943	−	−	36,254,028	(注4)
	計	4,437,462,413	23,989,800	−	4,461,452,213	2,305,884,979	196,331,907	−	−	2,155,567,234	
有形固定資産 (減価償却費)	建物	484,202,484	10,492,570	7,670,400	487,024,654	173,085,012	30,763,647	−	−	313,939,642	(注1)
	構築物	273,101,425	19,409,000	680,400	291,830,025	118,031,125	14,207,640	−	−	173,798,900	(注2)
	機械装置	506,553,803	27,850,192	49,042,602	485,361,393	317,566,399	41,250,427	−	−	167,794,994	(注3)
	船舶	927,681	−	−	927,681	927,680	−	−	−	1	
	車両運搬具	31,127,405	−	−	31,127,405	28,671,748	872,974	−	−	2,455,657	
	工具器具備品	399,793,621	12,923,797	2,798,549	409,918,869	321,903,974	44,460,378	−	−	88,014,895	(注4)
	計	1,695,706,419	70,675,559	60,191,951	1,706,190,027	960,185,938	131,555,066	−	−	746,004,089	
非償却資産	土地	3,820,933,160	−	−	3,820,933,160	−	−	−	−	3,820,933,160	
	建設仮勘定	3,102,721	670,948	1,485,721	2,287,948	−	−	−	−	2,287,948	
	計	3,824,035,881	670,948	1,485,721	3,823,221,108	−	−	−	−	3,823,221,108	
有形固定資産合計	土地	3,820,933,160	−	−	3,820,933,160	−	−	−	−	3,820,933,160	
	建物	4,302,768,133	10,492,570	7,670,400	4,305,590,303	1,930,191,893	189,769,550	−	−	2,375,398,410	(注1)
	構築物	392,669,971	19,409,000	680,400	411,398,571	200,236,531	18,923,103	−	−	211,162,040	(注2)
	機械装置	659,320,613	29,533,372	49,042,602	639,811,383	454,430,403	53,239,254	−	−	185,380,980	(注3)
	船舶	200,393,181	3,058,222	−	203,451,403	200,546,090	12,519,771	−	−	2,905,313	
	車両運搬具	31,127,405	−	−	31,127,405	28,671,748	872,974	−	−	2,455,657	
	工具器具備品	546,889,529	32,172,195	2,798,549	576,263,175	451,994,252	52,562,321	−	−	124,268,923	(注4)
	建設仮勘定	3,102,721	670,948	1,485,721	2,287,948	−	−	−	−	2,287,948	
	計	9,957,204,713	95,336,307	61,677,672	9,990,863,348	3,266,070,917	327,886,973	−	−	6,724,792,431	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	583,200	−	−	583,200	583,200	−	−	−	−	
	計	583,200	−	−	583,200	583,200	−	−	−	−	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	69,792,042	2,882,000	−	72,674,042	64,806,479	1,947,892	−	−	7,867,563	
	計	69,792,042	2,882,000	−	72,674,042	64,806,479	1,947,892	−	−	7,867,563	
無形固定資産合計	ソフトウェア	70,375,242	2,882,000	−	73,257,242	65,389,679	1,947,892	−	−	7,867,563	
	計	70,375,242	2,882,000	−	73,257,242	65,389,679	1,947,892	−	−	7,867,563	
投資その他の資産	長期前払費用	750,652	−	750,652	−	−	−	−	−	−	
	退職給付引当金見返	505,401,180	61,617,859	74,360,385	492,658,654	−	−	−	−	492,658,654	
	計	506,151,832	61,617,859	75,111,037	492,658,654	−	−	−	−	492,658,654	

(注1)　建物の当期増加額のうち主なものは、取水ポンプ更新工事6,270,000円及びほ場LAN整備工事2,310,000円によるものであります。また、当期減少額は、別館北面防火水槽横自家発電設備の除却7,670,400円によるものであります。

(注2)　構築物の当期増加額のうち主なものは、公益財団法人黒田緑化事業団から寄付を受けた緑化施設18,507,000円によるものであります。

(注3)　機械装置の当期増加額のうち主なものは、リース資産1件の取得27,119,400円によるものであります。また、当期減少額のうち主なものは、リース資産3件の終了46,797,912円によるものであります。

(注4)　工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、全有機体炭素計一式の取得7,238,000円及び双眼実体顕微鏡及び撮影・計測装置の取得4,101,900円によるものであります。また、当期減少額のうち主なものは、
理化学機器TOC－VCSN用オートサンプラーの除却1,410,849円によるものであります。

2　棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3　有価証券の明細

該当事項はありません。

4　長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5　長期借入金の明細

該当事項はありません。

6　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	94,835,201	98,266,811	94,835,201	－	98,266,811	
退職給付引当金	505,401,180	61,617,859	74,360,385	－	492,658,654	
計	600,236,381	159,884,670	169,195,586	－	590,925,465	

7　資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8　保証債務の明細

該当事項はありません。

9　資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,951,944,330	－	－	2,951,944,330	
	目的積立金	311,556,513	－	－	311,556,513	
	前中期目標等期間繰越積立金	70,250,389	22,504,079	－	92,754,468	（注１）
	計	3,333,751,232	22,504,079	－	3,356,255,311	

（注１）　当期増加額は、機械装置２件1,683,180円、船舶１件3,058,222円及び工具器具備品６件17,762,677円の取得によるものであります。

１０　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（１）　運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺	設立団体へ返還	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計			
－	1,982,673,000	1,782,406,271	21,628,536	670,948	－	1,804,705,755	169,195,586	－	8,771,659

（２）　運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	環境研究	434,549,425	415,336,735	業務部門人件費：342,604,846、研究経費：72,731,889
	食と農の研究	493,719,107	482,574,467	業務部門人件費：440,385,125、研究経費：42,189,342
	水産研究	141,688,065	137,379,455	業務部門人件費：121,068,705、研究経費：16,310,750
	農業大学	73,667,546	71,471,705	業務部門人件費：63,159,093、研究経費：8,312,612
	法人共通	393,892,056	393,892,056	役員人件費：43,823,336、管理部門人件費：350,068,720
期間進行基準による振替額		244,890,072	244,890,072	管理経費:244,890,072
会計基準第79第５項による振替額		－	－	
計		1,782,406,271	1,745,544,490	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

区分	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
環境研究	5,866,036	工具器具備品：5,866,036	－		-	
食と農の研究	1,190,932	構築物：902,000 機械装置：392 工具器具備品：288,540	－		-	
水産研究	10,061,568	建物：8,182,570 工具器具備品：1,878,998	－		-	
農業大学	－		670,948	自家建設によるイチゴハウスの資材購入	-	
法人共通	4,510,000	建物：2,310,000 ソフトウェア：2,200,000	－		-	
計	21,628,536		670,948		-	

③ 引当金見返との相殺額の明細

（単位：円）

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
環境研究	46,403,983	賞与引当金見返：26,336,894 退職給付引当金見返：20,067,089
食と農の研究	52,294,316	賞与引当金見返：25,967,631 退職給付引当金見返：26,326,685
水産研究	9,323,021	賞与引当金見返：9,323,021
農業大学	3,347,394	賞与引当金見返：3,347,394
法人共通	57,826,872	賞与引当金見返：29,860,261 退職給付引当金見返：27,966,611
計	169,195,586	

④ 運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	8,771,659	運営費交付金債務残高の発生理由は、不測の退職（自己都合退職）のために措置されている特定運営費交付金の未執行額8,619,159円及びファシリティマネジメント推進事業として措置されている特定運営費交付金の未執行額152,500円であり、いずれも翌事業年度において大阪府に返還する予定であります。
期間進行基準を採用した業務に係る分	－	翌事業年度への繰越額はありません。
計	8,771,659	

１１　地方公共団体等からの財源措置の明細

（１）　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
令和６年度大阪府新規就農者確保事業費補助金	6,393,311	－	1,595,000	－	－	4,798,311	
養殖業成長産業化提案公募型実証事業に係る助成金	6,048,972	－	－	－	－	6,048,972	
令和６年度職員送迎バスの利用に係る負担金	5,470,416	－	－	－	－	5,470,416	
令和６年度地域適応型家畜改良事業実施にかかる機械設備等維持管理経費の費用負担額	2,640,000	－	－	－	2,640,000	－	
令和６年度消費・安全対策交付金事業補助金	1,664,000	－	－	－	－	1,664,000	
令和６年度持続的生産強化対策事業推進費補助金	946,507	－	－	－	－	946,507	
計	23,163,206	－	1,595,000	－	2,640,000	18,928,206	

１２　役員及び職員の給与の明細

（単位：円、人）

区分		報酬又は給与		退職手当	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	39,192,376	3	－	－
	非常勤	780,000	2	－	－
	計	39,972,376	5	－	－
職員	常勤	938,868,625	130	74,360,385	3
	非常勤	103,535,831	47	－	－
	計	1,042,404,456	177	74,360,385	3
合計	常勤	978,061,001	133	74,360,385	3
	非常勤	104,315,831	49	－	－
	計	1,082,376,832	182	74,360,385	3

１ 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

（１）役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所役員報酬等規程」に基づき支給しております。

２ 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

（１）職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員給与規程」に基づき支給しております。

（２）退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所職員退職手当規程」に基づき支給しております。

３ 支給人員数は、令和６年４月１日から令和７年３月31日までの間の平均支給人員数によっております。

４ 上記金額には、法定福利費及び受託事業費、受託研究費に含まれる非常勤人件費は含まれていません。

１３　開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区分	環境研究	食と農の研究	水産研究	農業大学	計	法人共通	合計
Ⅰ行政コスト							
損益計算上の費用合計	560,202,292	579,441,897	236,462,077	81,560,042	1,457,666,308	779,850,688	2,237,516,996
その他行政コスト							
減価償却相当額	12,491,012	15,311,123	37,587,509	1,919,455	67,309,099	129,022,808	196,331,907
その他行政コスト合計	12,491,012	15,311,123	37,587,509	1,919,455	67,309,099	129,022,808	196,331,907
行政コスト	572,693,304	594,753,020	274,049,586	83,479,497	1,524,975,407	908,873,496	2,433,848,903
Ⅱ地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	480,519,868	525,037,944	245,850,697	77,290,435	1,328,698,944	964,626,109	2,293,325,053
Ⅲ業務費用、業務収益及び業務損益							
業務費用							
業務部門人件費	329,617,768	443,852,272	128,588,257	61,907,773	963,966,070	－	963,966,070
研究経費	73,269,912	51,919,604	19,455,500	13,308,606	157,953,622	－	157,953,622
減価償却費	42,165,719	17,348,334	23,820,635	2,262,807	85,597,495	－	85,597,495
受託研究費	53,683,505	46,174,358	24,870,665	－	124,728,528	－	124,728,528
受託事業費	49,530,183	13,809,465	5,321,200	1,736,377	70,397,225	－	70,397,225
一般管理費	11,935,203	3,854,500	32,610,297	2,344,479	50,744,479	779,850,687	830,595,166
計	560,202,290	576,958,533	234,666,554	81,560,042	1,453,387,419	779,850,687	2,233,238,106
業務収益							
運営費交付金収益	442,112,818	496,080,759	162,353,359	74,828,101	1,175,375,037	607,031,234	1,782,406,271
農業大学校授業料収益	－	－	－	5,736,600	5,736,600	－	5,736,600
受託研究収益	53,432,624	50,897,975	26,415,380	－	130,745,979	－	130,745,979
受託事業収益	51,399,248	13,750,606	5,321,200	1,833,482	72,304,536	－	72,304,536
補助金等収益	164,000	5,350,729	3,144,750	4,798,311	13,457,790	5,470,416	18,928,206
寄附金収益	207,823	4,300,353	－	－	4,508,176	－	4,508,176
賞与引当金見返に係る収益	25,901,307	28,978,287	10,443,978	2,096,074	67,419,646	30,847,165	98,266,811
退職給付引当金見返に係る収益	7,515,598	26,783,176	6,398,595	－	40,697,369	20,920,490	61,617,859
依頼試験手数料収益	－	11,700	－	－	11,700	－	11,700
農産物売払収益	－	3,488,819	－	1,852,773	5,341,592	－	5,341,592
資産見返負債戻入	10,433,869	15,888,072	19,466,145	2,262,807	48,050,893	21,954,923	70,005,816
雑益	3,371,090	2,043,411	1,637,817	－	7,052,318	14,842,430	21,894,748
計	594,538,377	647,573,887	235,181,224	93,408,148	1,570,701,636	701,066,658	2,271,768,294
業務損益	34,336,087	70,615,354	514,670	11,848,106	117,314,217	△ 78,784,029	38,530,188
Ⅳ臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	2	530,037	－	－	530,039	1	530,040
会計基準改訂に伴う収益認識影響額	－	1,953,327	1,795,523	－	3,748,850	－	3,748,850
計	2	2,483,364	1,795,523	－	4,278,889	1	4,278,890
臨時利益							
資産見返運営費交付金戻入	2	530,035	－	－	530,037	－	530,037
資産見返物品受贈額戻入	－	1	－	－	1	1	2
会計基準改訂に伴う収益認識影響額	－	1,953,327	1,795,523	－	3,748,850	－	3,748,850
計	2	2,483,363	1,795,523	－	4,278,888	1	4,278,889
当期純利益	34,336,087	70,615,353	514,670	11,848,106	117,314,216	△ 78,784,029	38,530,187
前中期目標等期間繰越積立金取崩額	－	－	－	94,248	94,248	－	94,248
当期総利益	34,336,087	70,615,353	514,670	11,942,354	117,408,464	△ 78,784,029	38,624,435

Ⅴ総資産							
土地	606,614,160	－	－	－	606,614,160	3,214,319,000	3,820,933,160
建物	100,132,410	124,099,283	279,873,673	27,467,577	531,572,943	1,843,825,467	2,375,398,410
構築物	35,390,107	22,848,553	1,680,571	5,238,734	65,157,965	146,004,075	211,162,040
機械装置	145,433,079	17,241,264	4,300,287	1,773,808	168,748,438	16,632,542	185,380,980
退職給付引当金見返	108,025,926	165,390,821	63,645,363	－	337,062,110	155,596,544	492,658,654
その他固定資産	34,984,347	17,359,521	12,060,128	16,182,380	80,586,376	59,199,028	139,785,404
現金及び預金	－	－	－	－	－	276,411,879	276,411,879
その他流動資産	25,936,893	31,771,327	10,443,978	2,096,094	70,248,292	110,786,602	181,034,894
計	1,056,516,922	378,710,769	372,004,000	52,758,593	1,859,990,284	5,822,775,137	7,682,765,421

（注１）セグメントの区分方法

セグメントは、法人内の管理区分等に従い、一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

（注２）セグメントごとの業務内容

環境研究　　：気候変動、環境分析、森林、生物多様性等に関する調査研究を行う。

食と農の研究　：大阪産（もん）農産物の生産技術や食品加工等に関する調査研究を行う。

水産研究　　：大阪湾の水産資源や海域環境に関する調査研究を行う。

農業大学　　：農業者・農業技術者の育成を行う。

（注３）各セグメントに配賦しなかった費用収益

費用及び収益等のうち法人共通に区分したものは、配賦不能な費用及び収益であり、その主なものは管理部門の費用収益であります。

（注４）配賦不能資産

総資産のうち法人共通に区分したものは配賦不能な資産であり、その主なものは現物出資資産および現金預金であります。

（注５）　前中期目標期間繰越積立金を財源とする業務費用は、農業大学94,248円であります。

（注６）　セグメントの区分につきましては、前事業年度において、「本部・環境と食農の技術センター（羽曳野サイト）」「水産技術センター（岬サイト）」及び「生物多様性センター（寝屋川サイト）」の３区分としておりましたが、当事業年度より、「環境研究」「食と農の研究」「水産研究」「農業大学」及び「法人共通」の５区分に変更しております。当該変更については、第４期中期計画の開始に伴い、法人の内部管理の観点や財務会計との整合性を確保し、目標及び評価において一貫した管理責任を徹底し得る単位として、見直しを行ったものであります。
なお、前事業年度のセグメント情報を当事業年度において用いた方法により区分すると次のようになります。

（単位：円）

区分	環境研究	食と農の研究	水産研究	農業大学	計	法人共通	合計
Ⅰ行政コスト							
損益計算上の費用合計	522,099,047	601,985,610	224,942,284	73,080,287	1,422,107,228	653,551,654	2,075,658,882
その他行政コスト							
減価償却相当額	14,924,252	17,848,508	42,995,630	1,559,401	77,327,791	129,022,808	206,350,599
除売却差額相当額	－	－	692,206	－	692,206	－	692,206
その他行政コスト合計	14,924,252	17,848,508	43,687,836	1,559,401	78,019,997	129,022,808	207,042,805
行政コスト	537,023,299	619,834,118	268,630,120	74,639,688	1,500,127,225	782,574,462	2,282,701,687
Ⅱ地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	427,514,991	549,755,433	233,974,443	69,102,437	1,280,347,304	813,674,503	2,094,021,807
Ⅲ業務費用、業務収益及び業務損益							
業務費用							
業務部門人件費	276,930,438	454,764,947	127,814,390	61,787,816	921,297,591	－	921,297,591
研究経費	68,196,223	61,778,914	21,448,511	8,396,011	159,819,659	－	159,819,659
減価償却費	52,636,034	19,556,740	24,071,011	502,200	96,765,985	－	96,765,985
受託研究費	49,805,063	45,595,981	19,545,551	－	114,946,595	－	114,946,595
受託事業費	65,186,175	15,269,206	4,736,563	1,698,142	86,890,086	－	86,890,086
一般管理費	9,345,112	5,019,818	27,326,258	696,118	42,387,306	653,551,654	695,938,960
計	522,099,045	601,985,606	224,942,284	73,080,287	1,422,107,222	653,551,654	2,075,658,876
業務収益							
運営費交付金収益	388,206,203	486,006,318	182,559,436	71,460,347	1,128,232,304	489,068,686	1,617,300,990
農業大学校授業料収益	－	－	－	6,162,900	6,162,900	－	6,162,900
受託研究収益	49,416,914	49,558,840	21,262,941	－	120,238,695	－	120,238,695
受託事業収益	65,576,964	15,269,206	4,751,750	1,833,482	87,431,402	－	87,431,402
補助金等収益	200,000	8,823,972	3,680,500	－	12,704,472	－	12,704,472
寄附金収益	1,622,351	2,000,000	487,080	－	4,109,431	30,000	4,139,431
賞与引当金見返に係る収益	8,657,540	37,355,355	7,708,255	－	53,721,150	41,114,051	94,835,201
退職給付引当金見返に係る収益	△ 3,148,920	22,296,857	7,419,613	－	26,567,550	23,954,116	50,521,666
依頼試験手数料収益	－	748,500	－	－	748,500	－	748,500
農産物売払収益	－	3,777,627	－	2,447,225	6,224,852	－	6,224,852
資産見返負債戻入	10,320,322	18,161,878	19,916,374	－	48,398,574	21,996,501	70,395,075
雑益	2,686,400	2,405,500	2,377,093	－	7,468,993	18,270,497	25,739,490
計	523,537,774	646,404,053	250,163,042	81,903,954	1,502,008,823	594,433,851	2,096,442,674
業務損益	1,438,729	44,418,447	25,220,758	8,823,667	79,901,601	△ 59,117,803	20,783,798

Ⅳ臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	2	4	－	－	6	－	6
計	2	4	－	－	6	－	6
臨時利益							
資産見返運営費交付金戻入	1	－	－	－	1	－	1
資産見返物品受贈額戻入	1	4	－	－	5	－	5
受取保険金	－	－	－	－	－	1,089,511	1,089,511
計	2	4	－	－	6	1,089,511	1,089,517
当期純利益	1,438,729	44,418,447	25,220,758	8,823,667	79,901,601	△ 58,028,292	21,873,309
目的積立金取崩額	－	－	－	－	－	3,082,279	3,082,279
当期総利益	1,438,729	44,418,447	25,220,758	8,823,667	79,901,601	△ 54,946,013	24,955,588
Ⅴ総資産							
土地	606,614,160	－	－	－	606,614,160	3,214,319,000	3,820,933,160
建物	104,024,035	134,138,441	310,392,083	28,384,578	576,939,137	1,977,736,254	2,554,675,391
構築物	37,271,424	25,746,296	1,737,379	5,696,299	70,451,398	140,224,746	210,676,144
機械装置	154,330,425	24,651,424	10,073,225	2,147,038	191,202,112	18,524,382	209,726,494
退職給付引当金見返	120,577,417	164,934,330	57,246,768	－	342,758,515	162,642,665	505,401,180
その他固定資産	25,535,552	25,001,433	24,000,326	10,986,981	85,524,292	86,332,264	171,856,556
現金及び預金	－	－	－	－	－	260,313,353	260,313,353
その他流動資産	8,693,126	41,211,322	9,506,778	20	59,411,246	120,356,009	179,767,255
計	1,057,046,139	415,683,246	412,956,559	47,214,916	1,932,900,860	5,980,448,673	7,913,349,533

１４　科学研究費助成事業等の明細

（単位：円、件）

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究（Ａ）	270,000 (900,000)	1	
基盤研究（Ｂ）	720,000 (5,910,000)	4	
基盤研究（Ｃ）	3,228,000 (12,710,000)	13	
若手研究	360,000 (1,200,000)	2	
研究成果公開発表（Ｂ）	－ (490,000)	1	
国際共同研究強化（Ｂ）	465,000 (1,550,000)	3	
基盤研究（Ｓ）	180,000 (600,000)	2	
挑戦的研究（萌芽）	180,000 (600,000)	2	
計	5,403,000 (23,960,000)	28	

（注）　当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（　　）内に記載しております。

１５　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（１）　現金及び預金の明細

（単位：円）

種別	期末残高
現金	247,531
普通預金	276,164,348
計	276,411,879

（２） 未払金の明細

（単位：円）

相手方	期末残高
五陽産業株式会社	68,977,500
職員退職金	19,688,715
宮川工業株式会社	7,559,200
富士通Japan株式会社	5,978,500
株式会社大西熱学	5,172,200
その他	98,471,449
計	205,847,564

１６　関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。